

株 主 各 位

東京都千代田区富士見2丁目13番3号
株式会社角川グループホールディングス
代表取締役社長 佐藤辰男

第57期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第57期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権の行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、同封の保護シールをお貼りのうえ、平成23年6月24日（金曜日）の17時までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権の行使の場合]

パソコン又は携帯電話から、議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただき、議案の賛否をご入力ください。なお、インターネットによる議決権の行使期限は、平成23年6月24日（金曜日）の17時までとさせていただきます。詳細につきましては49頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成23年6月25日（土曜日）午前10時
（受付開始は午前9時を予定しております。）
2. 場 所 東京都千代田区丸の内3丁目2番1号
東京會館 9階「ローズルーム」
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項

1. 第57期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第57期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役14名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

4. 招集に当たっての決定事項

- (1) 議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 - ① 郵送とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
 - ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kadokawa-hd.co.jp/ir/topics.php>）に掲載させていただきます。
 - ◎管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

[当日は、当社では軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。]

(提供書面)

事業報告

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

当期(平成22年4月～平成23年3月)におけるわが国経済は、輸出や個人消費の増加による回復傾向が陰りを見せ、足踏み状態に変わりつつあります。さらに、年度末に発生した東日本大震災の影響は計り知れず、先行き情勢の見極めが困難な状況となっております。

当社グループの事業領域におけるマーケット環境は、出版市場は2年連続で2兆円を割りこむ厳しい環境が続く一方、電子書籍の市場が急速に立ち上がりつつあります。劇場映画市場は平成13年以降2,000億円前後で推移し、DVDパッケージ市場はBlu-ray等次世代メディアが大きく伸張しているものの、全体としては減少傾向にあります。広告市場におきましては、インターネット広告が近年急激な成長を続けておりましたが、平成20年後半に始まった世界的な不況のなかで、全体的な広告費の落ち込みが続いております。

こうした環境下において、書籍関連(売上高590億43百万円 前期比103.5%)では、当社グループの強みであるテレビアニメを軸に原作となる小説やコミックスを展開するメディアミックスの効果を最大限発揮し、大きな成果を得ました。返品率の改善にも継続的に取り組み利益増につなげております。また、児童、女性、シニア層などへの領域拡大も積極的に行っております。

雑誌・広告関連(売上高377億50百万円 前期比93.6%)では、角川マーケティングと角川・エス・エス・コミュニケーションズとの合併による事業の効率化や不採算媒体の整理でリソースの最適化を図る一方、ブランド力の強化や企業向けカスタムマガジン事業の拡充に取り組んでまいりました。

映像関連(売上高259億65百万円 前期比99.5%)では、角川書店と角川映画の合併による大規模な企業再編で、抜本的な構造改革を行い収益力の向上に取り組んでおります。また、アニメ作品のBlu-ray化を積極的に進めヒット作を生み出しました。

ネット・デジタル関連(売上高103億63百万円 前期比178.0%)では、ゲームソフトにヒットタイトルが生まれたことやeコマース事業の成長で大きく売上を伸ばしました。さらに、タブレット端末やスマートフォンの普及で大きな話題となった電子書籍については、コンテンツのデジタル化を積極的に進めるだけでなく、独自のデジタルコンテンツ配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」をiPad/iPhone向けにオープンいたしました。

海外関連(売上高69億32百万円 前期比103.7%)では、香港、台湾の現地法人が堅調な成長を継続しております。また、中国大陸に現地国営企業との現地法人、広州天聞角川動漫有限公司を設立し、ライトノベルの翻訳出版を開始いたしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は1,400億55百万円（前期比103.0%）となり、利益面では書籍の重版販売及び収益性の高いB l u e r a y 作品やゲームソフト等の販売が伸張して営業利益は77億93百万円（前期比150.9%）、経常利益は85億72百万円（前期比159.5%）となり、これに加えて当期に実施いたしましたグループ企業再編の結果及び翌期から連結納税制度を適用することに伴う繰延税金資産の計上額の増加により、法人税等の負担が減少し、当期純利益は63億67百万円（前期比445.4%）となりました。

業績に貢献いたしましたヒット作品は次のとおりであります。

[単行本]

「天地明察」沖方丁、「マリアビートル」伊坂幸太郎、「ばんば憑き」宮部みゆき（角川書店）

「たった1分で人生が変わる 片づけの習慣」小松易（中経出版）

「日本の恐ろしい真実～財政、年金、医療の破綻は防げるか?」辛坊治郎（角川マーケティング）

「モンスターハンターポータブル 3rd ザ・マスターガイド」（アスキー・メディアワークス）

「モンスターハンターポータブル 3rd 公式ガイドブック」（エンターブレイン）

[新書]

「デフレの正体」藻谷浩介（角川書店）

「知らないと恥をかく世界の大问题」池上彰（角川マーケティング）

[文庫]

「夜明けの街で」東野圭吾、「美丘」石田衣良、「テンペスト」池上永一（角川書店）

[ライトノベル]

「とある魔術の禁書目録」鎌池和馬、「俺の妹がこんなに可愛いわけがない」伏見つかさ（アスキー・メディアワークス）

「バカとテストと召喚獣」井上堅二（エンターブレイン）

「これはゾンビですか?」木村心一、「伝説の勇者の伝説」鏡貴也（富士見書房）

[コミックス]

「らき☆すた」美水かがみ、「そらのおとしもの」水無月すう（角川書店）

「学園黙示録H.O.T.D.」佐藤大輔（富士見書房）

「よつぱと!」あずまきよひこ、「とある科学の超電磁砲」冬川基（アスキー・メディアワークス）

「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「放浪息子」志村貴子（エンターブレイン）

[DVD、Blu-ray]

「涼宮ハルヒの憂鬱 Blu-ray BOX」、「涼宮ハルヒの消失」、「ストライクウィッチーズ」（角川書店）

[映画]

「エクリプス/ トワイライト・サーガ」、「ザ・ウォーカー」、「漫才ギャング」（配給：角川書店）

[ゲームソフト]

P S P 「デュラララ！！3way standoff」、P S P 「とある魔術の禁書目録」（アスキー・メディアワークス）

D S 「メタルマックス3」、P S 2 / P S P 「エビコレ+アマガミ」（エンターブレイン）

（２）設備投資の状況

当期における設備投資総額は、連結ベースで26億34百万円であります。

主な内容は、角川大映撮影所（東京都調布市）におけるスタジオ設備の拡充及びデジタルコンテンツ配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」の開発であります。

なお、上記スタジオ設備の拡充（投資予定総額27億80百万円）については、引続き継続中であります。

（３）資金調達の状況

当社は、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、複数の取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約（極度金額100億円）を締結しております。当期末における借入実行残高はありません。

（４）対処すべき課題

当社グループの主たる事業領域であります出版、広告、映像市場は大きな変革期を迎えております。一方、放送・通信の市場におきましては、平成23年に地上デジタル放送への全面移行が行われ、今後、光ファイバーが各家庭に普及し、高速かつ大容量のコンテンツ配信を可能とする環境が整う見込みであります。

また、携帯電話では通信速度のさらなる高速化やスマートフォンの普及で、外出先でも様々なコンテンツを楽しめる環境が整ってまいりました。当社グループが生み出すコンテンツを取り巻く環境はまさに大きな転換期を迎えております。

こうした変化を当社グループは大きなチャンスとして捉え、コア事業である出版・映像はもちろんのこと、そこから生まれるコンテンツをデジタル化し様々なウィンドウで展開するマルチウィンドウ展開にも取り組み、当社グループの強みを活かしながら変化を恐れずに自ら改革を進めてまいります。

書籍関連においては、60年以上の歴史を誇る角川文庫を中心に、雑誌、単行本、新書、コミックス、ライトノベル、ゲーム攻略本など、各分野におけるナンバーワンを目指して事業を展開しております。特に当社グループの強みであるライトノベルの分野において、引き続き市場での高いシェアを維持・拡大するとともに、9年連続で成長を続けるコミックス分野でもさらなる拡大を目指してまいります。平成21年3月に児童向けとして創刊し

た「角川つばさ文庫」や、同年4月に連結子会社となった中経出版によるビジネス書、新人物往来社による歴史関連書籍など、新規ジャンルの拡充にも注力し、また、平成22年3月に連結子会社となった魔法のiらんどが有する600万人のユニークユーザーを活用し、新たな顧客の開拓に努めてまいります。さらに、店頭営業力の強化、電子書籍市場への対応に加え、グループ内共通機能の一元化、製作製造工程のデジタル化などコスト削減にも努め、より一層の収益力向上を目指してまいります。

雑誌・広告関連においては、さらに構造改革を進め効率的な事業形態を目指すとともに、持てるブランド力を生かした新サービスの創出に取り組んでまいります。

映像関連においては、出版とのシナジーの最大化を目的として、平成23年1月に角川書店と角川映画を合併いたしました。これまで以上に当社グループの出版作品の映像化を推進し、映画・映像だけでなく書籍等との連動展開を図り、グループ利益の最大化を目指してまいります。

ネット・デジタル関連においては、平成22年は電子書籍に大きな注目が集まり、当社も、電子書籍については平成22年12月に配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を立ち上げ、今後も成長戦略の柱の一つとして注力してまいります。同時に、ゲームソフトにおいては、従来の当社グループの出版物から生まれたキャラクターを活かした作品に加えて、今後は世界展開を視野に入れたオリジナル作品を投入し、収益拡大へ向けた取組みを推進してまいります。

海外関連においては、台湾の台湾国際角川書店が「台北ウォーカー」やライトノベルの翻訳出版等で順調に業績を伸ばしております。香港では角川洲立出版（亞洲）が「香港ウォーカー」や台湾で翻訳製作した繁体字版ライトノベルの輸入販売等を展開するとともに、カドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングスが、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの販売及びシネコンの運営等を展開し、着実に業容を拡大しております。また、平成22年4月には、湖南省の国営出版社と合弁で広州天聞角川動漫有限公司を設立し、中国大陸でのクリエイター発掘やコンテンツの開発にも注力してまいります。当社は、これらアジアの関係会社における事業を足がかりとして、中国大陸での本格的な事業展開を含め、海外事業の拡大を進めてまいります。

今後も角川グループは、成長に向けた様々なチャレンジをしていきたいと考えております。株主の皆さまには、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 54 期 (平成20年3月期)	第 55 期 (平成21年3月期)	第 56 期 (平成22年3月期)	第 57 期(当期) (平成23年3月期)
売 上 高 (百万円)	150,789	141,611	135,922	140,055
経 常 利 益 (百万円)	5,951	4,062	5,375	8,572
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,598	△5,205	1,429	6,367
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△99.59	△203.94	56.68	252.65
総 資 産 (百万円)	138,316	123,176	119,252	121,951
純 資 産 (百万円)	78,280	67,510	67,461	73,150
1株当たり純資産額 (円)	2,971.31	2,649.06	2,645.78	2,881.46

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 54 期 (平成20年3月期)	第 55 期 (平成21年3月期)	第 56 期 (平成22年3月期)	第 57 期(当期) (平成23年3月期)
営 業 収 益 (百万円)	4,845	4,496	3,960	3,975
経 常 利 益 (百万円)	2,458	1,572	1,320	1,010
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,805	△9,749	699	△591
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	107.52	△381.86	27.71	△23.46
総 資 産 (百万円)	109,147	91,985	91,529	90,824
純 資 産 (百万円)	75,542	62,074	61,621	61,436
1株当たり純資産額 (円)	2,932.90	2,460.07	2,442.12	2,442.45

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
㈱ 角川グループパブリッシング	300百万円	100.0%	出版物の販売
㈱ 角川書店	250	100.0	出版・編集業 ビデオコンテンツの制作 映画の制作・配給・輸入業
㈱ 角川マーケティング	100	100.0	出版・編集業
㈱ 富士見書房	250	100.0	出版・編集業
㈱ アスキー・メディアワークス	493	100.0	出版・編集業
角川シネプレックス ㈱	100	100.0	映画の興行
㈱ エンターブレイン	410	100.0	出版・編集業 映像製品の製作・販売
㈱ 中経出版	40	100.0	出版・編集業

- (注) 1. 出資比率は、間接保有を含んでおります。
2. 連結子会社㈱角川メディアマネジメントは、平成22年4月1日に㈱角川マーケティングを吸収合併し、商号を㈱角川マーケティングに変更しております。
3. 前期まで連結子会社であった㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズは、平成23年1月1日に連結子会社㈱角川マーケティングと合併しております。
4. 前期まで連結子会社であった角川映画㈱は、平成23年1月1日に連結子会社㈱角川書店と合併しております。

(7) 事業の譲渡・譲受け、会社分割、合併及び他の会社の株式等の取得又は処分の状況 特記すべき事項はありません。

(8) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、書籍・雑誌・映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業としております。

(9) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

名 称	所 在 地
当 社	東京都千代田区
(株) 角川グループパブリッシング	東京都千代田区
(株) 角 川 書 店	本社(東京都千代田区) 紀尾井町オフィス(東京都千代田区) 角川大映撮影所(東京都調布市) 関西オフィス(大阪府大阪市) 角川シネ新宿(東京都新宿区) 角川シネ有楽町(東京都千代田区)
(株) 角 川 マ ー ケ テ ィ ン グ	富士見オフィス(東京都千代田区) 虎ノ門オフィス(東京都港区) 関西オフィス(大阪府大阪市) 九州オフィス(福岡県福岡市) 東海オフィス(愛知県名古屋市) 横浜オフィス(神奈川県横浜市) 北海道オフィス(北海道札幌市) さいたまオフィス(埼玉県さいたま市)
(株) 富 士 見 書 房	東京都千代田区
(株) アスキー・メディアワークス	本社(東京都新宿区) 市ヶ谷事業所(東京都千代田区)
角 川 シ ネ プ レ ッ ク ス (株)	本社(東京都千代田区) シネプレックス幕張(千葉県千葉市) シネプレックス平塚(神奈川県平塚市) シネプレックス新座(埼玉県新座市) シネプレックスわかば(埼玉県鶴ヶ島市) シネプレックス幸手(埼玉県幸手市) シネプレックス水戸(茨城県水戸市) シネプレックスつくば(茨城県つくば市) シネプレックス岡崎(愛知県岡崎市) シネプレックス枚方(大阪府枚方市) シネプレックス小倉(福岡県北九州市) シネプレックス熊本(熊本県熊本市) シネプレックス旭川(北海道旭川市) 梅田ガーデンシネマ(大阪府大阪市)
(株) ビルディング・ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町
(株) エ ン タ ー プ レ イ ン	東京都千代田区
(株) 中 経 出 版	本社(東京都千代田区) 札幌事務所(北海道札幌市) 仙台事務所(宮城県仙台市) 大阪事務所(大阪府大阪市) 名古屋事務所(愛知県名古屋市) 広島事務所(広島県広島市) 福岡事務所(福岡県福岡市)
台湾國際角川書店股份有限公司	台湾
カドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングス L T D	香港

(10) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
2,643 (1,386) 名	120名増 (171名減)

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
45名	1名減	45.8歳	3.9年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、社外への出向者4名は除き、社外から受け入れた出向者11名を含んでおります。

2. 平成15年3月31日在職従業員全員が、会社分割に伴い、㈱角川書店（現商号㈱角川グループパブリッシング）に転籍したため、平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。

(11) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

借入先	借入額
MIZUHO CORPORATE BANK, LTD	483百万円

2. 当社の現況

(1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 27,260,800株
- ③ 株主数 11,391名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
角川歴彦	2,046千株	8.14%
日本生命保険（相）	1,630	6.48
増田宗昭	1,322	5.26
㈱ バンダイナムコホールディングス	1,310	5.21
㈱ 角川文化振興財団	1,254	4.99
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	1,181	4.70
㈱ みずほ銀行	1,127	4.48
㈱ エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,031	4.10
㈱ 三井住友銀行	633	2.52
(有) 角川インベストメント	600	2.39

- (注) 1. 当社は自己株式 2,107,214株を保有していますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況（平成23年3月31日現在）

平成21年12月1日開催の取締役会決議に基づき発行した2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

- ア. 新株予約権付社債の発行総額及び期末残高
11,000百万円
- イ. 新株予約権の数
2,200個
- ウ. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式3,925,767株
- エ. 新株予約権の発行価額
無償
- オ. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
1個当たり5,000,000円
- カ. 新株予約権の行使期間
平成22年1月4日から平成26年12月4日まで
- キ. 新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式数を算出するための1株当たりの額（転換価額）
2,802円
- ク. 新株の発行価額中の資本組入額
1,401円
- ケ. 新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- コ. 新株予約権の消却事由及び消却の条件
消却事由は定めない。
- サ. 新株予約権の譲渡に関する事項
本件新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役 会長	角 川 歴 彦	カドカワ ホールディングス US INC社長 ㈱角川文化振興財団理事長
代表取締役 社長	佐 藤 辰 男	
常務取締役	井 上 伸 一 郎	㈱角川書店代表取締役社長 ㈱角川コンテンツゲート代表取締役会長
取締役	福 田 全 孝	㈱角川マーケティング代表取締役社長
取締役	関 谷 幸 一	㈱角川グループパブリッシング代表取締役社長
取締役	椎 名 保	㈱角川書店代表取締役専務
取締役	谷 口 常 雄	人事企画室統括マネジャー 兼法務・総務室統括マネジャー
取締役	山 口 貴	経営企画室統括マネジャー 兼ドメイン管理室統括マネジャー 兼IT統括室統括マネジャー 兼秘書室統括マネジャー
取締役	高 山 康 明	経理統括室統括マネジャー
取締役	松 原 眞 樹	財務統括室統括マネジャー 兼IR・広報室統括マネジャー 兼海外事業推進室統括マネジャー
取締役	清 水 英 夫	(社)日本雑誌協会監事
取締役	久 夛 良 木 健	サイバーアイ・エンタテインメント㈱代表取締役社長
取締役	船 津 康 次	トランスコスモス㈱代表取締役会長兼CEO
常勤監査役	江 川 武	
常勤監査役	水 島 真	
監査役	池 田 靖	三宅・今井・池田法律事務所パートナー
監査役	渡 邊 顯	成和明哲法律事務所パートナー

- (注) 1. 取締役清水英夫氏、久夛良木健氏及び船津康次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。上記のほか、各氏の社外取締役としての重要な兼職の状況は、③社外役員に関する事項に記載のとおりであります。
2. 監査役池田靖氏及び渡邊顯氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。上記のほか、両氏の社外監査役としての重要な兼職の状況は、③社外役員に関する事項に記載のとおりであります。
3. 平成22年6月26日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって、取締役松原治氏、常勤監査役本間明生氏は任期満了により退任いたしました。また同総会において、椎名保氏、松原眞樹氏が取締役に、水島真氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
4. 平成22年6月26日付けにて角川歴彦氏は代表取締役会長兼CEOから取締役会長に、佐藤辰男氏は代表取締役社長兼COOから代表取締役社長となりました。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
(う) 取締役 社外取締役	14名 (4名)	281百万円 (16百万円)
(う) 監査役 社外監査役	5名 (2名)	38百万円 (9百万円)
合計	19名	319百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月25日開催の第52期定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第43期定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。
3. 上記の支給人員には、平成22年6月26日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました取締役1名(うち社外取締役1名)、監査役1名が含まれております。
4. 上記支給額のほか、当社の子会社の社外役員を兼務している当社社外取締役1名が、当社子会社から当期において支払いを受けた役員報酬の総額は、4百万円です。
5. 当社では、個々の役員の報酬の額の決定につきましては、報酬を固定的な報酬と業績連動報酬に分け、前期における営業利益率と株主資本利益率を参考値として業績連動報酬の額を増減させることとしております。

③ 社外役員に関する事項

ア. 重要な兼職の状況及び当該兼職先との関係

	重要な兼職の状況
取締役 清水 英 夫	(社)日本雑誌協会 監事
取締役 久 邇 良 木 健	サイバーアイ・エンタテインメント(株) 代表取締役社長 角川マーケティング(株) 社外取締役 楽天(株) 社外取締役
取締役 船 津 康 次	トランスコスモス(株) 代表取締役会長兼CEO
監査役 池 田 靖	三宅・今井・池田法律事務所 パートナー 日本金属工業(株) 社外取締役 ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 社外取締役 三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外監査役
監査役 渡 邊 顯	成和明哲法律事務所 パートナー 前田建設工業(株) 社外取締役 ジャパンバイル(株) 社外取締役 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) 社外取締役 ㈱ファーストリテイリング 社外監査役

- (注) 1. 当社は、取締役清水英夫氏、久邇良木健氏、船津康次氏並びに監査役池田靖氏、渡邊顯氏の5名を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
2. 角川マーケティングは当社の子会社です。
3. 当社の子会社である(株)エンターブレインとトランスコスモス(株)との間には、業務委託等の取引関係があります。
4. 当社は、三宅・今井・池田法律事務所に所属する弁護士との間で顧問契約を締結しています。
5. 当社は、成和明哲法律事務所(株)に所属する弁護士との間で顧問契約を締結しています。
6. その他の兼職先と当社との間に特記すべき取引関係はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会		監 査 役 会	
	出 席 回 数	出 席 率	出 席 回 数	出 席 率
取 締 役 清 水 英 夫	14回中14回	100%	—	—
取 締 役 久 夛 良 木 健	14回中14回	100%	—	—
取 締 役 船 津 康 次	14回中11回	79%	—	—
監 査 役 池 田 靖	14回中12回	86%	6 回中 6 回	100%
監 査 役 渡 邊 顯	14回中12回	86%	6 回中 5 回	83%

(注) 当事業年度におきましては、合計14回の取締役会（定時取締役会12回、臨時取締役会2回）を開催しました。また、当事業年度におきましては、合計6回の監査役会を開催しました。

(イ) 取締役会・監査役会における発言状況

- ・取締役清水英夫氏は、主に弁護士としての専門的見地から、メディア倫理や知的財産等についての発言を行っております。
- ・取締役久夛良木健氏は、企業経営者としての豊富な経験とエンタテインメント事業における専門的な知識を活かした発言を行っております。
- ・取締役船津康次氏は、企業経営者としての豊富な経験とIT分野における専門的な知識を活かした発言を行っております。
- ・監査役池田靖氏は、主に弁護士としての専門的見地から、内部統制等についての助言・提言を行っております。
- ・監査役渡邊顯氏は、主に弁護士としての専門的見地から、法令遵守等についての助言・提言を行っております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役清水英夫氏、久夛良木健氏及び船津康次氏並びに監査役池田靖氏及び渡邊顯氏とも、金720万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任 あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

- ② 報酬等の額

	支払額
当期に係る会計監査人の報酬等の額	78百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	91百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査に係る報酬等と金融商品取引法に基づく監査に係る報酬等の額を区別しておりませんので、「当期に係る会計監査人の報酬等の額」にはこれらの合計額を記載しております。

- ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

- ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

上記の場合の他、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役全員の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、当社及び当社子会社、関連会社(以下、グループ会社という)の役職員がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「角川憲章」、「角川グループコンプライアンス規程」を制定し、その中で行動規範と行動基準を定める。
 - ② コンプライアンスを統括する機関として、社長を委員長とし、社外役員、監査室長等で構成する「角川グループコンプライアンス委員会」を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスの徹底を図る。
 - ③ 役職員が、社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、受付窓口として「コンプライアンス相談窓口」(法務・総務室、グループ各社、顧問弁護士)を設けて、適切な対応を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 役職員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関し、「文書管理規程」に基づき、保存対象文書、保存期間を定め、統括マネージャーを文書管理責任者として、適正に保存及び管理を行う。
 - ② 取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供するものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 役職員は、職務の執行に伴うリスクの識別及び評価を通じて、職務執行に際して、社内規程に基づき付与された権限の範囲内で、個々のリスクの管理を行う。
 - ② 監理委員会は、全社的及び組織横断的なリスクを分析・評価のうえ、適宜必要な報告を社長に行う。
 - ③ 不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行う。
 - ④ 監査室は、「内部監査規程」及び関連する個別規程に基づき、業務監査、会計監査、システム監査を実施し、リスク管理を含む内部統制の整備状況を検証する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役会を毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。また、経営戦略や業務執行の重要事項を審議するグループ経営会議及びドメイン経営会議を設置し、定期的で開催する。
 - ② 経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、業績管理を行う。
 - ③ 業務執行に際しては、取締役会規則、業務分掌規程及び職務権限規程等の社内規程に基づき、業務分掌、決裁権限及び権限委譲を明確にし、迅速かつ効率的な意思決定を行う。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① グループ会社における重要な意思決定のルールや、親会社への業務執行状況及び重要事項の報告の要領を定めた「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社各社の業務執行状況等について、取締役会で報告を受ける。
 - ② グループ会社は、自社の特性を踏まえ、それぞれが自主的に内部統制システムを構築、運営、整備するが、各社の内部統制の状況について、親会社監査室が内部監査を実施し、その有効性と妥当性を検証する。
 - ③ 親会社の監査役は、グループ会社の監査役を兼任する体制をとり、親会社監査役として、また同時にグループ会社監査役として、企業集団全体の業務執行を監査し、業務の適正を確保する。
6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役会の要請に応じて、監査役の職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
 - ② 監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
7. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役及び社員は、取締役会に付議する重要な案件と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、内部監査の結果、「コンプライアンス相談窓口」への通報状況について、監査役会に報告、もしくは監査役の出席する会議において報告するものとする。
 - ② 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行わなければならない。
 - ③ 上記に拘らず、監査役は必要に応じ、取締役、社員に報告を求めることができる。
 - ④ 代表取締役と監査役は定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
 - ⑤ 監査役は、業務の適正を確保するうえで必要な業務執行の会議に出席することができる。
 - ⑥ 監査役会が必要とする場合は、外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受けることができる。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	77,942	流動負債	33,593
現金及び預金	26,174	支払手形及び買掛金	17,202
受取手形及び売掛金	32,852	短期借入金	573
たな卸資産	12,473	未払法人税等	1,755
繰延税金資産	3,884	賞与引当金	1,356
その他	2,708	返品調整引当金	3,526
貸倒引当金	△151	その他	9,179
固定資産	44,008	固定負債	15,206
有形固定資産	19,880	新株予約権付社債	11,000
建物及び構築物	6,227	長期借入金	33
工具器具及び備品	1,308	繰延税金負債	353
土地	10,530	退職給付引当金	2,200
建設仮勘定	1,437	その他	1,619
その他	377	負債合計	48,800
無形固定資産	2,468	(純資産の部)	
のれん	671	株主資本	75,928
その他	1,796	資本金	26,330
投資その他の資産	21,659	資本剰余金	27,704
投資有価証券	11,678	利益剰余金	27,907
繰延税金資産	2,238	自己株式	△6,014
その他	8,073	その他の包括利益累計額	△3,449
貸倒引当金	△331	その他有価証券評価差額金	△686
資産合計	121,951	土地再評価差額金	△256
		為替換算調整勘定	△2,505
		少数株主持分	671
		純資産合計	73,150
		負債純資産合計	121,951

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		140,055
売上原価		102,891
売上総利益		37,163
販売費及び一般管理費		29,369
営業利益		7,793
営業外収益		
受取利息	84	
受取配当金	183	
負債のれん償却額	85	
複合金融商品評価益	293	
受取保険金	58	
古物の売却益	158	
その他	110	973
営業外費用		
支持分法による投資損失	156	
その他	7	
経常利益	31	194
特別利益		8,572
固定資産売却益	4	
投資有価証券売却益	335	
関係会社株式売却益	344	
会員権売却益	2	
退職給付制度改定益	72	759
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	123	
減価償却損	282	
投資有価証券評価損	2,225	
会員権評価損	19	
特別退職金	139	
賃貸借契約解約損	42	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	408	
災害損失引当金繰入額	411	3,653
税金等調整前当期純利益		5,678
法人税、住民税及び事業税	2,547	
法人税等調整額	△3,303	△755
少数株主損益調整前当期純利益		6,433
少数株主利益		66
当期純利益		6,367

連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前連結会計年度末残高	26,330	27,704	22,352	△5,879	70,508
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△756		△756
当 期 純 利 益			6,367		6,367
自 己 株 式 の 取 得				△162	△162
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の 増 減				26	26
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			△55		△55
株主資本以外の項目の 変 動 額（純 額）					
当連結会計年度変動額合計	－	－	5,554	△135	5,419
当連結会計年度末残高	26,330	27,704	27,907	△6,014	75,928

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少 数 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
前連結会計年度末残高	△2,012	△256	△1,511	△3,780	733	67,461
当連結会計年度変動額						
剰 余 金 の 配 当						△756
当 期 純 利 益						6,367
自 己 株 式 の 取 得						△162
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の 増 減						26
土地再評価差額金の取崩						△0
持分法の適用範囲の変動						△55
株主資本以外の項目の 変 動 額（純 額）	1,325	0	△994	331	△61	269
当連結会計年度変動額合計	1,325	0	△994	331	△61	5,689
当連結会計年度末残高	△686	△256	△2,505	△3,449	671	73,150

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社46社はすべて連結しております。主要な連結子会社名は「事業報告1. 企業集団の現況(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、カドカワ ピクチャーズ アメリカ INCについては、当連結会計年度において新たに設立したため、㈱エイティーエックスについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱インテグラルについては、その株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。当連結会計年度において、以下7件の連結子会社間の合併がありました。

㈱角川メディアマネジメント(存続会社)と㈱角川マーケティング

なお、角川メディアマネジメントは、商号を㈱角川マーケティングに変更しております。

㈱エンターブレイン(存続会社)と㈱メディアリーブス

㈱角川書店(存続会社)と角川映画㈱

㈱アスキー・メディアワークス(存続会社)と㈱魔法のiらんど

㈱角川マーケティング(存続会社)と㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズ

㈱角川コンテンツゲート(存続会社)とワーズギア㈱

㈱エンターブレイン(存続会社)と㈱角川マガジンス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社14社はすべて持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社名は以下のとおりであります。

㈱プロダクション・エース

㈱ティー・ゲート

日本映画衛星放送㈱

なお、広州天聞角川動漫有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱ソネット・カドカワ・リンク及び同アスマック・エース エンタテインメント㈱については、当連結会計年度においてその株式を売却したため、同㈱角川ジェイコム・メディア及び同プロジェクトレヴォリュション有限責任事業組合については、当連結会計年度において清算したため、同㈱アミューズメントメディア総合学院及び同㈱早稲田総研クリエイティブについては、当連結会計年度において影響力基準による関連会社でなくなったため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾国際角川書店股份有限公司、カドカワ ホールディングス チャイナ LTD、角川洲立出版(アジア)有限公司、カドカワ ホールディングス US香港 LTD、カドカワ ピクチャーズ アメリカ INC並びにカドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングス LTD及びその子会社12社の決算日は、平成22年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整

を行っております。

また、連結子会社のうち日本映画ファンド㈱及びカドカワ ホールディングス US INCの決算日は、平成22年12月31日であるため、連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
ただし、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額は営業外損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、評価方法は以下のとおりであります。

(イ) 商品、材料 …………… 先入先出法

(ロ) 製品、貯蔵品 …………… 総平均法

(ハ) 制作品、仕掛品 …………… 個別法

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法

(リース資産を除く) …………… ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

一部の在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く) …………… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用 …………… 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金 …………… 一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 災害損失引当金 …………… 東日本大震災により被災した資産の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 …………… 一部の連結子会社は、金利スワップについて特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段…金利スワップ取引
 ヘッジ対象…借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針 …………… 金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 …… 金利スワップについては、特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。
- (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 消費税等の処理方法 …………… 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 …………… 一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。
5. のれんの償却に関する事項
- のれんは、5年間で均等償却しております。
 ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しております。

6. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ66百万円減少し、税金等調整前当期純利益が475百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は139百万円であり、敷金の変動額は276百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

7. 表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号)を適用し、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1百万円
建物及び構築物	59百万円
長期前払費用	84百万円
計	144百万円

① 上記資産については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。

② 長期前払費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	31百万円
-------	-------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

13,614百万円

3. 土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。土地の再評価の方法については、土地再評価法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△495百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	27,260,800株	—	—	27,260,800株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

平成22年6月26日開催の第56期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	756百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月28日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当

平成23年6月25日開催の第57期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当金の総額	880百万円
1株当たり配当額	35円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月27日

4. 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式数

平成21年12月1日開催の取締役会決議

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	3,925,767株
新株予約権の残高	2,200個

(権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。)

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、長期的な資金需要については、主に、社債発行や株式発行によって資金を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

受取手形及び売掛金は、連結子会社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、大部分が1年以内の支払期日であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	26,174	26,174	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,852	32,852	—
(3) 投資有価証券	7,482	7,191	△290
資産計	66,508	66,218	△290
(1) 支払手形及び買掛金	17,202	17,202	—
(2) 短期借入金	573	573	—
(3) 未払法人税等	1,755	1,755	—
(4) 新株予約権付社債	11,000	11,045	45
(5) 長期借入金	33	34	0
負債計	30,565	30,611	45
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式4,170百万円及び投資事業組合26百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び遊休不動産（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
3,713	3,381

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,881円46銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 252円65銭 |

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	21,369	流動負債	17,839
現金及び預金	15,687	未払法人税等	24
売掛金	183	預り金	17,638
繰延税金資産	572	賞与引当金	39
短期貸付金	4,731	その他	137
その他の他	484	固定負債	11,548
貸倒引当金	△290	新株予約権付社債	11,000
固定資産	69,454	退職給付引当金	79
有形固定資産	7,527	その他	468
建物	1,702	負債合計	29,387
構築物	27	(純資産の部)	
車両運搬具	0	株主資本	62,891
工具器具及び備品	660	資本金	26,330
土地	4,934	資本剰余金	27,375
建設仮勘定	202	資本準備金	27,375
無形固定資産	660	利益剰余金	15,201
ソフトウェア	602	利益準備金	567
その他	57	その他利益剰余金	14,634
投資その他の資産	61,266	繰越利益剰余金	14,634
投資有価証券	7,930	自己株式	△6,016
関係会社株式	47,587	評価・換算差額等	△1,455
長期貸付金	1,735	その他有価証券評価差額金	△681
繰延税金資産	304	土地再評価差額金	△773
長期預金	1,500	純資産合計	61,436
保険積立金	1,730	負債純資産合計	90,824
その他	604		
貸倒引当金	△126		
資産合計	90,824		

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		3,975
営 業 費 用		3,298
営 業 利 益		677
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	210	
複 合 金 融 商 品 評 価 益	293	
そ の 他	6	510
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	124	
保 険 損 失	25	
支 払 手 数 料	3	
そ の 他	23	177
経 常 利 益		1,010
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	329	329
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	7	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,202	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	306	
会 員 権 評 価 損	19	2,537
税 引 前 当 期 純 損 失		1,197
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7	
法 人 税 等 調 整 額	△613	△605
当 期 純 損 失		591

株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						自己株式	株主資本計 合
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金計 合		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金			
前 期 末 残 高	26,330	27,375	567	15,983	16,550	△5,853	64,402	
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				△756	△756		△756	
当 期 純 損 失				△591	△591		△591	
自 己 株 式 の 取 得						△162	△162	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の 変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	△1,348	△1,348	△162	△1,510	
当 期 末 残 高	26,330	27,375	567	14,634	15,201	△6,016	62,891	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合
	その他有価証 券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	△2,007	△773	△2,780	61,621
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△756
当 期 純 損 失				△591
自 己 株 式 の 取 得				△162
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△0
株主資本以外の項目の 変動額（純額）	1,325	0	1,325	1,325
当 期 変 動 額 合 計	1,325	0	1,325	△185
当 期 末 残 高	△681	△773	△1,455	61,436

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ただし、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額は営業外損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具器具及び備品 3～20年

無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金 …………… 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. 消費税等の処理方法 …………… 税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社株式は、投資評価引当金2,530百万円を控除して表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,968百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
 - (1) 短期金銭債権 4,965百万円
 - (2) 長期金銭債権 1,735百万円
 - (3) 短期金銭債務 17,615百万円
4. 会社役員に対する金銭債権債務
金銭債権 5百万円
5. 土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。土地の再評価の方法については、土地再評価法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の
帳簿価額との差額 △495百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

- (1) 営業収益 3,975百万円
- (2) 営業費用 486百万円
- (3) 営業取引以外の取引高 17百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,027,910株	79,304株	—	2,107,214株

(注) 普通株式の増加は、取締役会決議による取得79,200株及び単元未満株式の買取請求によるもの104株であります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<繰延税金資産（流動）>

繰越欠損金	555百万円
一時差異その他	142百万円
繰延税金資産（流動）小計	698百万円
評価性引当額	△125百万円
繰延税金資産（流動）合計	572百万円

<繰延税金資産（固定）>

投資評価引当金	1,029百万円
投資有価証券評価損	1,525百万円
関係会社株式	5,253百万円
繰越欠損金	947百万円
一時差異その他	1,015百万円
繰延税金資産（固定）小計	9,770百万円
評価性引当額	△9,466百万円
繰延税金資産（固定）合計	304百万円
繰延税金資産の純額	877百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱角川マーケティング	東京都千代田区	100	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	4,141	預り金	5,367
	㈱エンターブレイン	東京都千代田区	410	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	3,033	預り金	2,749
	㈱アスキー・メディアワークス	東京都新宿区	493	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	2,580	預り金	3,781
	㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズ	東京都港区	497	出版・編集業	(所有) 間接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	1,480	預り金	—
	㈱中経出版	東京都千代田区	40	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	1,178	預り金	1,267
	㈱富士見書房	東京都千代田区	250	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	917	預り金	1,519
	㈱角川書店	東京都千代田区	250	出版・編集業 映画の制作・ 配給・輸入業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 資金の貸付 役員の兼任	資金の預り 資金の長期貸付	3,151 40	預り金 長期貸付金	1,456 1,735
	角川映画㈱	東京都千代田区	100	映画の制作・ 配給・輸入業	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の短期貸付 資金の長期貸付	4,182 1,220	短期貸付金 長期貸付金	— —
	㈱角川グループパブリッシング	東京都千代田区	300	出版物の販売	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の短期貸付	1,537	短期貸付金	785
	角川シネプレックス㈱	東京都千代田区	100	映画の興行	(所有) 間接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の短期貸付	1,150	短期貸付金	1,827

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預り及び資金の短期貸付は、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

2. ㈱角川メディアマネジメントは、平成22年4月1日に㈱角川マーケティングを吸収合併し、商号を㈱角川マーケティングに変更しております。
3. ㈱角川マーケティングは、平成23年1月1日に㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズを吸収合併しております。
4. ㈱角川書店は、平成23年1月1日に角川映画㈱を吸収合併しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	2,442円45銭
2. 1株当たり当期純損失	23円46銭

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

株式会社角川グループホールディングス
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 徳田省三[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 縄田直治[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石野研司[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社角川グループホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月17日

株式会社角川グループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 徳 田 省 三 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 縄 田 直 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 石 野 研 司 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社角川グループホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月24日

株式会社角川グループホールディングス 監査役会

常勤監査役 江 川 武 ㊟

常勤監査役 水 島 真 ㊟

社外監査役 池 田 靖 ㊟

社外監査役 渡 邊 顯 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆さま方への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付けており、持続的な成長の実現を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。配当金については、毎期の業績見通し・投資計画・手元資金の状況等を総合的に判断し、安定的かつ継続的に配当を実施するよう努めてまいります。

この方針に基づき、第57期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金35円
総額880,375,510円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成23年6月27日

第2号議案 取締役14名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役13名全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化と充実を図るため1名増員し、取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	かどかわ つぐひこ 角川 歴彦 (昭和18年9月1日生)	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 当社取締役 昭和50年11月 当社専務取締役 平成4年6月 当社取締役副社長 平成4年9月 当社取締役退任 平成5年10月 当社代表取締役社長 平成7年7月 榑角川文化振興財団理事長(現任) 平成11年4月 台湾國際角川書店股份有限公司董事長 平成14年6月 当社代表取締役会長兼CEO 平成14年8月 榑角川大映画代表取締役会長 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO 平成15年4月 榑角川書店〔現榑角川グループパブリッシング〕 代表取締役会長兼CEO 平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長兼CEO 平成17年5月 カドカワ ホールディングス US INC社長(現任) 平成17年12月 榑角川モバイル〔現榑角川コンテンツゲート〕 代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長(現任)	2,046,558株
2	さと う たつ お 佐藤 辰男 (昭和27年9月18日生)	昭和61年5月 榑角川メディア・オフィス取締役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 榑メディアワークス〔現榑アスキー・メディアワークス〕 代表取締役 平成5年3月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 榑トイズワークス代表取締役社長 平成15年4月 当社常務取締役 平成15年4月 榑キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム 〔現榑キャラアニ〕代表取締役社長 平成16年6月 榑メディアリーヴス代表取締役社長 平成16年6月 榑エンターブレイン代表取締役会長 平成17年4月 榑メディアワークス代表取締役会長 平成17年10月 榑富士見書房代表取締役会長 平成17年12月 榑角川モバイル〔現榑角川コンテンツゲート〕 代表取締役社長 平成18年2月 榑メディアリーヴス代表取締役会長兼社長 平成18年2月 榑アスキー代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 榑角川プロダクション代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼COO 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	151,400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	井上伸一郎 (昭和34年1月28日生)	昭和62年4月 ㈱ザテレビジョン入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 ㈱角川書店〔現角川グループパブリッシング〕取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役専務 平成19年1月 ㈱角川書店代表取締役社長（現任） 平成19年4月 ㈱角川プロダクション代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役（現任） 平成23年1月 ㈱角川コンテンツゲート代表取締役会長（現任）	14,400株
4	関谷幸一 (昭和35年2月14日生)	平成5年3月 当社入社 平成14年7月 ㈱角川ブックサービス〔現角川出版販売㈱〕取締役 平成16年7月 同社常務取締役 平成17年3月 同社代表取締役社長 平成19年1月 ㈱角川グループパブリッシング代表取締役専務 平成19年3月 同社代表取締役社長（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	9,400株
5	椎名保 (昭和26年9月16日生)	昭和49年4月 住友商事㈱入社 昭和62年2月 同社映像メディア事業部参事 平成3年7月 ㈱アスミック〔現アスミック・エース エンタテインメント㈱〕 取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成16年3月 ㈱角川エンタテインメント代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成19年3月 角川映画㈱代表取締役専務 平成21年11月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成23年1月 ㈱角川書店代表取締役専務（現任）	8,600株
6	太田修 (昭和30年10月17日生)	昭和57年9月 ㈱ザテレビジョン入社 平成11年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア代表取締役専務 平成18年4月 ㈱角川ザテレビジョン代表取締役専務 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成20年2月 ㈱角川マーケティング取締役 平成21年9月 ㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズ 代表取締役社長 平成21年9月 ㈱角川マガジnz代表取締役社長 平成21年9月 ㈱K. S e n s e代表取締役社長（現任） 平成21年10月 ㈱角川マーケティング常務取締役 平成23年1月 同社代表取締役副社長 平成23年4月 同社代表取締役社長（現任）	8,300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	たにぐち つねお 谷口常雄 (昭和31年1月6日生)	<p>平成4年9月 当社入社</p> <p>平成18年3月 当社財務統括室統括マネジャー兼経理統括室統括マネジャー兼財務統括室長</p> <p>平成18年6月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー</p> <p>平成21年4月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー兼財務統括室統括マネジャー</p> <p>平成21年7月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー (現任)</p>	8,300株
8	やまぐち たかし 山口貴 (昭和33年10月26日生)	<p>昭和63年6月 (株)角川メディア・オフィス入社</p> <p>平成4年11月 ㈱メディアワークス [現㈱アスキー・メディアワークス] 入社</p> <p>平成14年6月 同社取締役</p> <p>平成17年4月 同社常務取締役</p> <p>平成19年8月 当社IT統括室専任マネジャー</p> <p>平成20年4月 当社経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー</p> <p>平成20年6月 当社取締役経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー</p> <p>平成21年4月 当社取締役事業推進室統括マネジャー兼経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー</p> <p>平成21年7月 当社取締役事業推進室統括マネジャー兼経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー</p> <p>平成22年4月 当社取締役経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー</p> <p>平成22年7月 当社取締役経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー兼秘書室統括マネジャー (現任)</p>	12,400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	たかやま やすあき 高山 康明 (昭和23年10月14日生)	昭和46年4月 監査法人朝日会計社〔現有限責任 あずさ監査法人〕入社 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和62年5月 同法人社員就任 平成8年5月 同法人代表社員就任 平成20年7月 当社顧問 平成21年4月 当社財務統括室長 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼財務統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー兼海外事業推進室統括マネジャー 平成21年10月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼海外事業推進室統括マネジャー兼財務統括室、IR・広報室管掌 平成22年4月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼財務統括室、IR・広報室、海外事業推進室管掌 平成22年7月 当社取締役経理統括室統括マネジャー（現任）	1,400株
10	まつばら まさき 松原 眞樹 (昭和28年4月11日生)	平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役新規開発事業室担当 平成13年4月 当社取締役メディア戦略事業部担当 平成14年4月 当社取締役財務・経理部長 平成16年10月 ㈱エス・エス・コミュニケーションズ代表取締役社長 平成21年7月 ㈱K. S e n s e 代表取締役社長 平成21年9月 同社代表取締役会長 平成21年10月 当社財務統括室専任マネジャー兼IR・広報室専任マネジャー 平成22年4月 当社財務統括室専任マネジャー兼IR・広報室専任マネジャー兼海外事業推進室専任マネジャー 平成22年6月 当社取締役 平成22年7月 当社取締役財務統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー兼海外事業推進室統括マネジャー（現任）	8,600株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
11	く た ら ぎ けん 久 夢 良 木 健 (昭和25年8月2日生)	昭和50年4月 ソニー㈱入社 平成5年11月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成9年10月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年6月 ソニー㈱取締役 平成13年4月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント 代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 ソニー㈱取締役執行役副社長 平成15年11月 同社取締役執行役副社長兼COO 平成16年4月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント 代表取締役社長兼グループCEO 平成18年12月 同社代表取締役会長兼グループCEO 平成19年6月 同社名誉会長(現任) 平成19年6月 ソニー㈱シニア・テクノロジーアドバイザー(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 ㈱角川メディアマネジメント[現㈱角川マーケティング] 取締役(現任) 平成21年10月 サイバーアイ・エンタテインメント㈱ 代表取締役社長(現任) 平成22年3月 楽天㈱取締役(現任)	0株
12	ふ な つ こう じ 船 津 康 次 (昭和27年3月18日生)	昭和56年4月 ㈱リクルート入社 平成10年4月 トランスコスモス㈱入社 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成11年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア取締役 平成12年4月 トランスコスモス㈱代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 同社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年6月 ㈱ウォーカープラス監査役 平成17年11月 ㈱キャラアニ監査役 平成18年6月 ㈱角川クロスメディア取締役 平成18年6月 ㈱角川ザテレビジョン取締役 平成20年6月 ㈱角川マーケティング取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
13	もりいずみ ともゆき 森 泉 知行 (昭和23年1月3日生)	昭和45年4月 住友商事(株)入社 平成7年1月 米国住友商事会社 Phoenixcor Inc. 会長 平成8年10月 ジュビターショップチャンネル(株)代表取締役社長 平成12年2月 (株)ジュビター・プログラミング(株)代表取締役社長 平成12年2月 ジュビターサテライト放送(株)代表取締役社長 平成12年4月 住友商事(株)理事 平成15年3月 (株)ジュビターテレコム代表取締役社長兼最高経営責任者 平成22年3月 住友商事(株)顧問 (現任)	0株
14	かわかみのぶ お 川 上 量 生 (昭和43年9月6日生)	平成3年4月 (株)ソフトウェアジャパン入社 平成9年8月 (株)ドワンゴ代表取締役社長 平成12年9月 同社代表取締役会長 (現任) 平成18年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)取締役	0株

- (注) 1. 取締役候補者のうち、太田修氏、森泉知行氏、川上量生氏は新任、他の11名は重任となります。
2. 取締役候補者のうち、当社との間に利害関係を有する者は次のとおりであります。
- ①取締役候補者角川歴彦氏は、(株)角川文化振興財団の理事長を兼務しており、当社は同財団との間に不動産の賃貸借等の取引関係があります。
 - ②取締役候補者船津康次氏は、トランスコスモス(株)の代表取締役会長兼CEOを兼務しており、当社の子会社である(株)エンターブレインと同社との間に業務委託等の取引関係があります。
 - ③取締役候補者川上量生氏は、(株)ドワンゴの代表取締役会長を兼務しており、当社の子会社である(株)角川書店、(株)角川コンテンツゲートとの間で、使用許諾等の取引関係があります。
3. 取締役候補者のうち、久寿良木健氏、船津康次氏、森泉知行氏及び川上量生氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
- 取締役候補者のうち、久寿良木健氏及び船津康次氏は、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員であり、また新任の森泉知行氏、川上量生氏も独立役員候補者であります。
- ①久寿良木健氏は、エンタテインメント事業及び技術分野における専門的な知識や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、社外取締役としての在任年数は3年となります。また同氏は、当社子会社である(株)角川マーケティングにおいて、会社法第2条15号に定める社外取締役に就任しており、同社の社外取締役就任以前に、同社より顧問としての報酬を受けております。
 - ②船津康次氏は、IT分野における専門的な技術や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお社外取締役としての在任年数は2年となります。
 - ③森泉知行氏は、ケーブルテレビ事業を始めとする企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 - ④川上量生氏は、インターネットを利用したコンテンツ事業に関する企業経営者として豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。

4. 当社は、社外取締役が期待される役割を充分発揮できるよう、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を、すべての社外取締役との間で締結しておりますが、その内容の概要は以下のとおりであります。また、社外取締役候補者が選任された場合は、すべての社外取締役との間で、同様の契約を締結する予定であります。

- ・会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約
- ・当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金720万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額

第3号議案 監査役2名選任の件

本總會終結の時をもって、監査役江川武氏、渡邊顯氏が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	江川 武 (昭和19年8月25日生)	平成10年7月 当社入社 平成11年6月 当社取締役財務・経理担当 平成15年6月 アスミック・エース エンタテインメント(株) 取締役常務執行役員 平成17年6月 (株)角川エンタテインメント常務取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	11,800株
2	渡邊 顯 (昭和22年2月16日生)	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年4月 成和共同法律事務所〔現成和明哲法律事務所〕代表(現任) 平成元年5月 第一東京弁護士会商法部会長 平成3年5月 法務省・法制審議会幹事 平成11年7月 大同コンクリート工業(株)更生管財人 平成14年9月 (株)黒雅叙園更生管財人 平成16年3月 (株)トーゴ(「浅草花やしき」)更生管財人 平成18年6月 ジャパンパイル(株)取締役(現任) 平成18年11月 (株)ファーストリテイリング監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 前田建設工業(株)取締役(現任) 平成22年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)取締役(現任)	1,480株

- (注) 1. 監査役候補者は、両氏とも重任となります。
2. 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 監査役候補者のうち、渡邊顯氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であり、また(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員であります。同氏につきましては、主に弁護士としての専門的見地から、法令遵守等についての助言・提言をいただくことを期待して、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。同氏の専門

的な知識と経験に鑑み、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたします。なお、監査役としての在任年数は4年となります。

4. 当社は、社外監査役が期待される役割を充分発揮できるよう、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を、すべての社外監査役との間で締結しておりますが、その内容の概要は以下のとおりであります。また、社外監査役候補者が選任された場合は、当該監査役との間で、同様の契約を締結する予定であります。

- ・会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約
- ・当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金720万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額

以 上

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※「iモード」は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
- (2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成23年6月24日（金曜日）の17時まで受け付けいたしますが、お早めに行役していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行役された内容を有効とさせていただきます。またパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行役された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

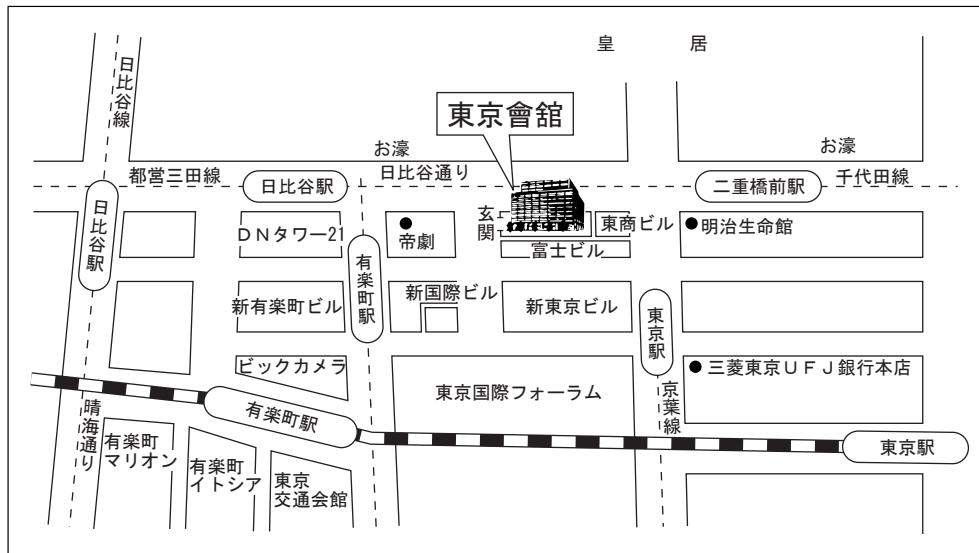
・電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

メ モ

A series of 19 horizontal dashed lines for writing, starting from the top of the page below the header and extending to the bottom.

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区丸の内3丁目2番1号
東京會館 9階 ローズルーム
電話 (03) 3215-2111



- J R 東京駅丸の内南口より徒歩10分
京葉線東京駅6番出口より徒歩3分
有楽町駅国際フォーラム口より徒歩5分
- 地下鉄 (地下鉄は全て地下連絡通路B5出口をご利用ください)
東京メトロ千代田線「二重橋前」駅
東京メトロ有楽町線「有楽町」駅
東京メトロ日比谷線「日比谷」駅
都営三田線「日比谷」駅